

米国の関税引き上げによりマイナスの影響を受けた割合は、輸出の多い企業ほど高い

「米国の関税引き上げによる中小企業への影響に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2025年4－6月期特別調査～

- 米国の関税引き上げによる影響をみると、「プラスの影響」は0.6%、「マイナスの影響」は34.9%、「どちらともいえない」は64.5%となった(図－1)。従業員規模別にみると、「マイナスの影響」は規模の大きい企業ほど多くなっている。
- 「マイナスの影響」と回答した企業に、具体的な影響を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」(46.7%)、「取引先の輸出量の減少」(41.8%)、「サプライチェーンの混乱による調達難」(13.8%)の順で多くなっている(図－2)。
- 米国の関税引き上げによる影響を輸出比率別にみると、「マイナスの影響」は輸出比率の高い企業ほど多くなっている(図－6)。輸出比率25%超では「マイナスの影響」が59.6%を占めている。
- 具体的なマイナスの影響を輸出比率別にみると、25%超では「取引先の輸出量の減少」と「自社の輸出量の減少」(ともに51.0%)が最も多い(図－7)。
- 米国の関税引き上げによりマイナスの影響を受けた企業における実施済みの対策をみると、「経費(原材料・部品等を除く)の削減」が23.9%と最も多く、次いで「仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁」(21.1%)、「国内での販売強化」(13.1%)の順となった(図－8)。他方、「実施済みの対策はない」は45.8%だった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:白石、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

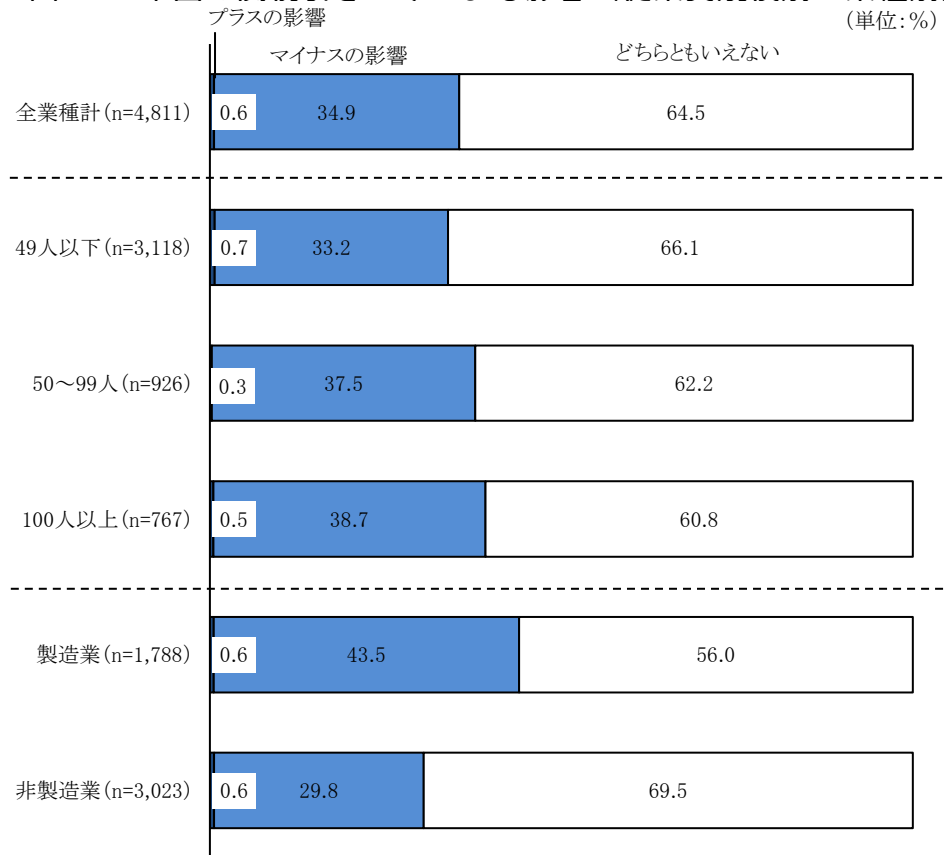
調 査 時 点	2025年6月中旬
調 査 対 象	当公庫（中小企業事業）取引先 13,936社
有 効 回 答 数	4,846 社 [回答率 34.8 %]

< 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,740 社	1,799 社	(構成比	37.1 %)
鉱 業	14 社	6 社	(同	0.1 %)
建 設 業	1,380 社	506 社	(同	10.4 %)
運送業(除水運)	874 社	306 社	(同	6.3 %)
水 運 業	192 社	67 社	(同	1.4 %)
倉 庫 業	58 社	34 社	(同	0.7 %)
情 報 通 信 業	406 社	102 社	(同	2.1 %)
ガ ス 供 給 業	6 社	4 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	788 社	244 社	(同	5.0 %)
宿泊・飲食サービス業	874 社	239 社	(同	4.9 %)
卸 売 業	1,861 社	664 社	(同	13.7 %)
小 売 業	959 社	312 社	(同	6.4 %)
サ ー ビ ス 業	1,784 社	563 社	(同	11.6 %)

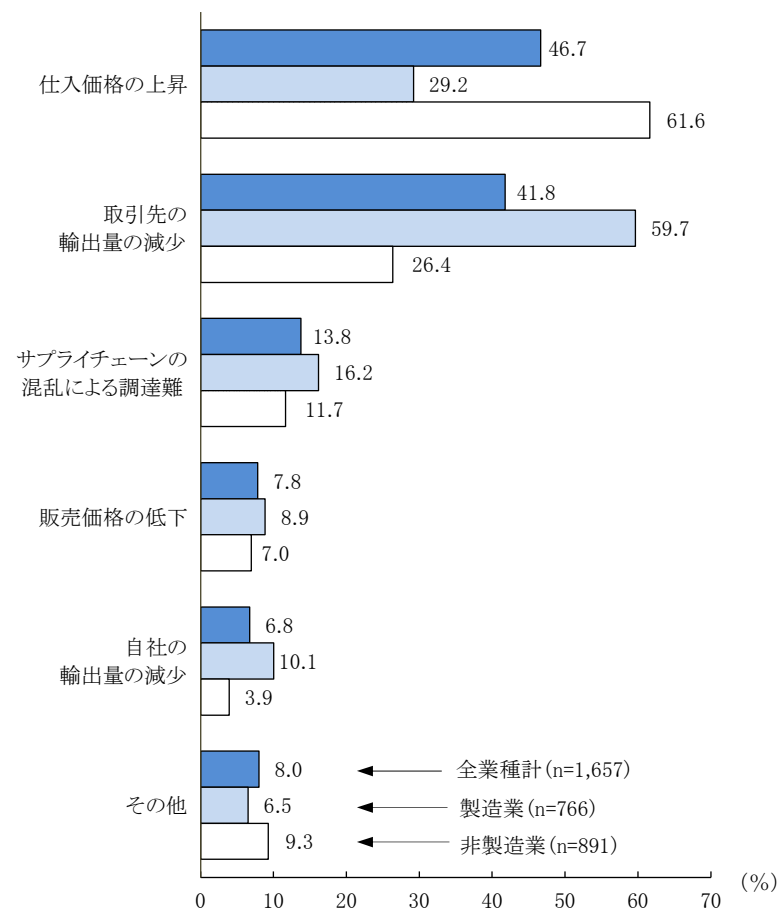
- 米国の関税引き上げによる影響をみると、「プラスの影響」は0.6%、「マイナスの影響」は34.9%、「どちらともいえない」は64.5%となった（図－1）。従業員規模別にみると、「マイナスの影響」は規模の大きい企業ほど多くなっている。
- 「マイナスの影響」と回答した企業に、具体的な影響を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」（46.7%）、「取引先の輸出量の減少」（41.8%）、「サプライチェーンの混乱による調達難」（13.8%）の順で多くなっている（図－2）。業種別にみると、製造業では「取引先の輸出量の減少」（59.7%）が、非製造業では「仕入価格の上昇」（61.6%）がそれぞれ最も多い。

図－1 米国の関税引き上げによる影響（従業員規模別・業種別）



（注）構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（図－3～6も同じ）。

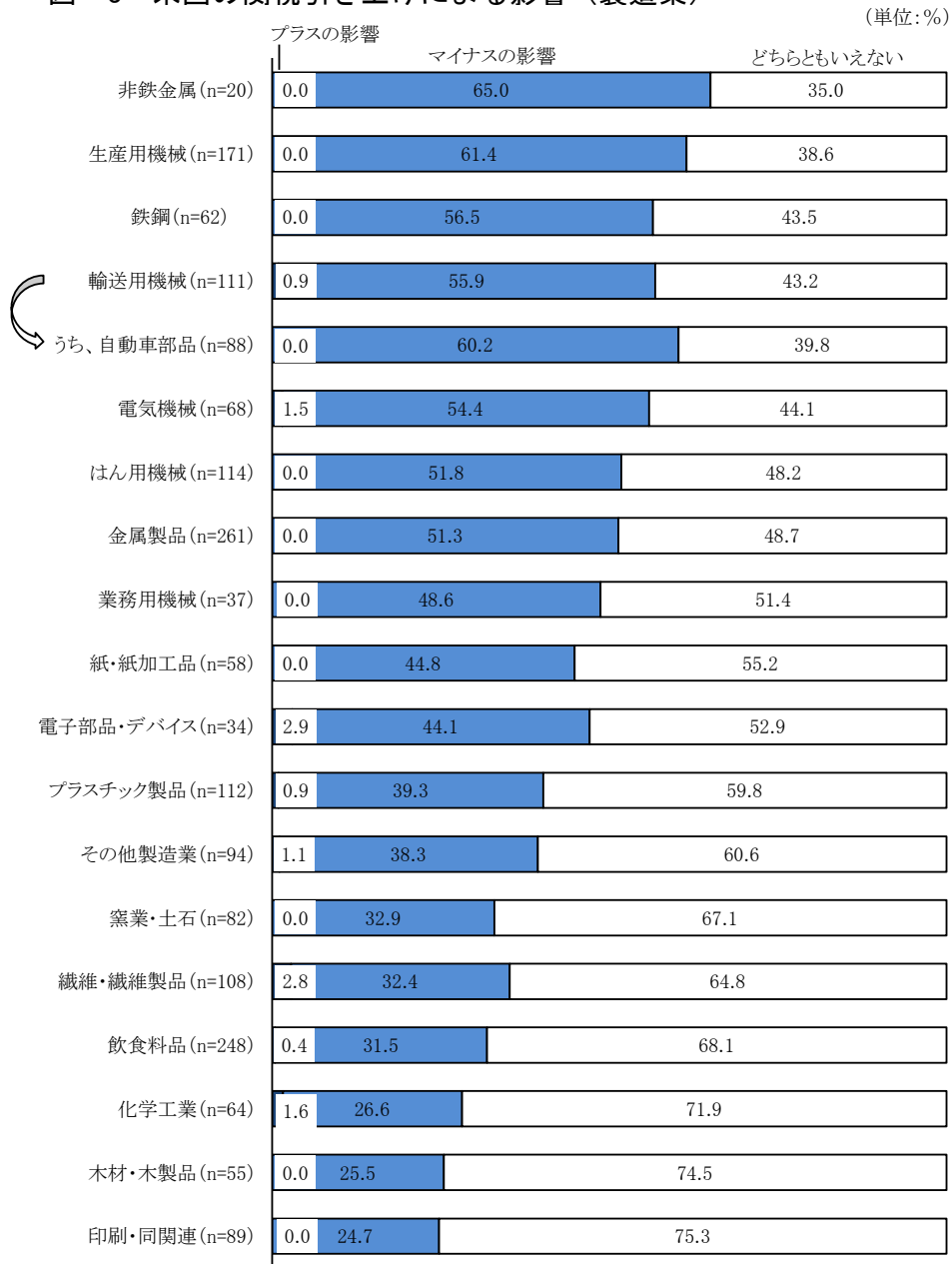
図－2 米国の関税引き上げによる具体的なマイナスの影響（複数回答、業種別）



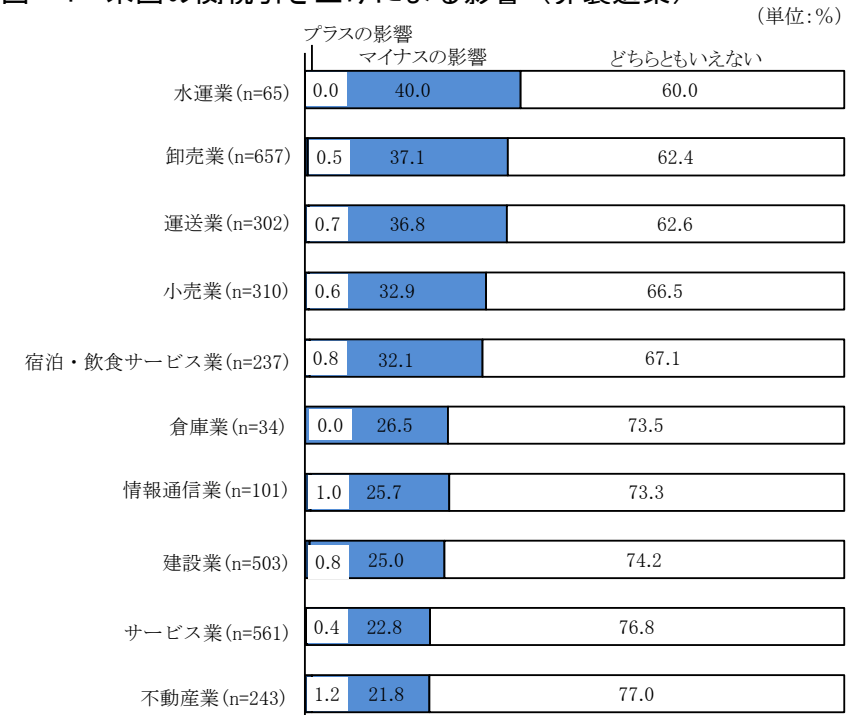
（注）1 図－1で「マイナスの影響」と回答した企業に尋ねたもの（図－7も同じ）。
2 複数回答のため、合計は100%を超える（図－7～9も同じ）。

(参考)

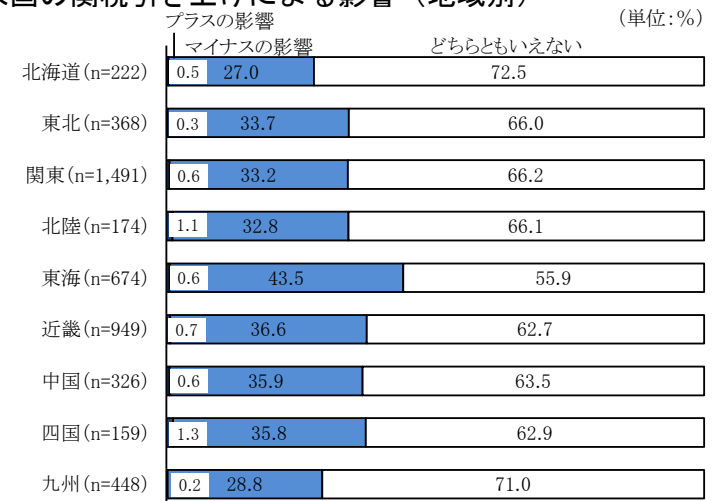
図－3 米国の関税引き上げによる影響（製造業）



図－4 米国の関税引き上げによる影響（非製造業）



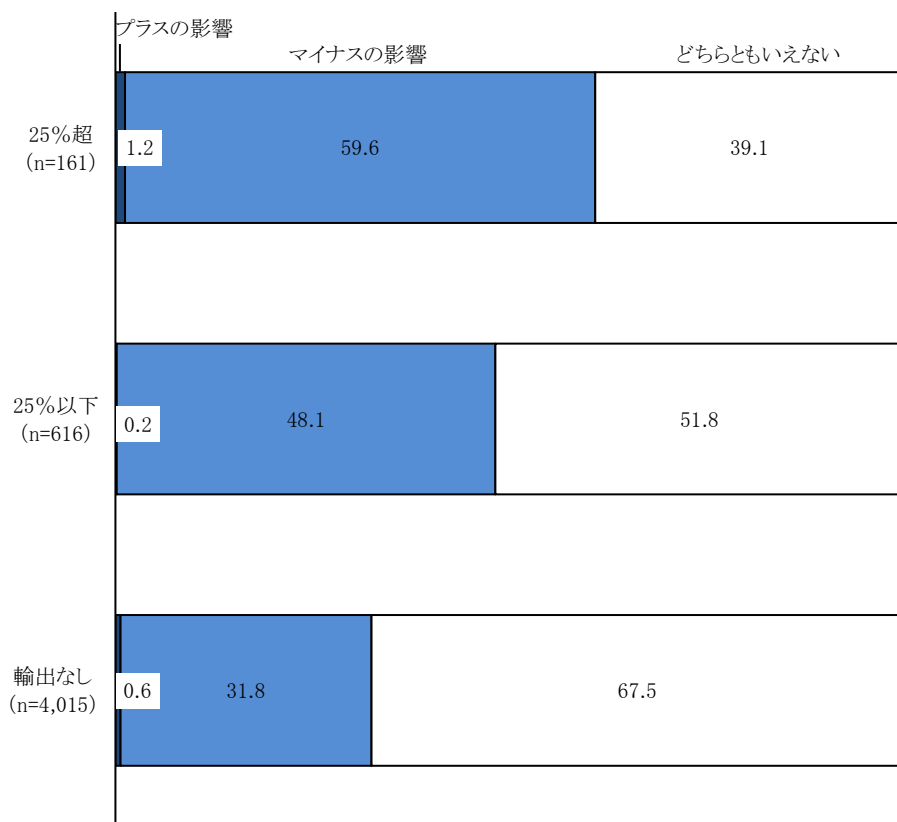
図－5 米国の関税引き上げによる影響（地域別）



- 米国の関税引き上げによる影響を輸出比率別にみると、「マイナスの影響」は輸出比率の高い企業ほど多くなっている（図－6）。輸出比率25%超では「マイナスの影響」が59.6%を占めている。
- 具体的なマイナスの影響を輸出比率別にみると、25%超では「取引先の輸出量の減少」と「自社の輸出量の減少」（ともに51.0%）が最も多い（図－7）。

図－6 米国の関税引き上げによる影響（輸出比率別）

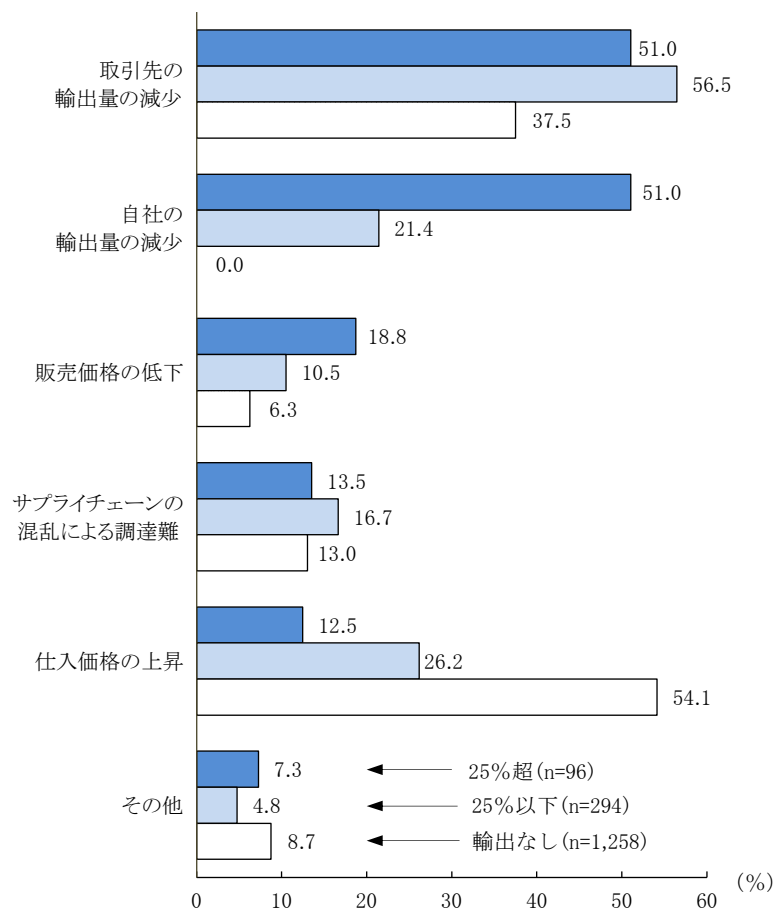
（単位：%）



（注）1 輸出比率とは、2025年4月から6月までの直接および商社経由の製商品の輸出に関する売り上げが、同期間中の売り上げの何%程度を占めているかを指す。

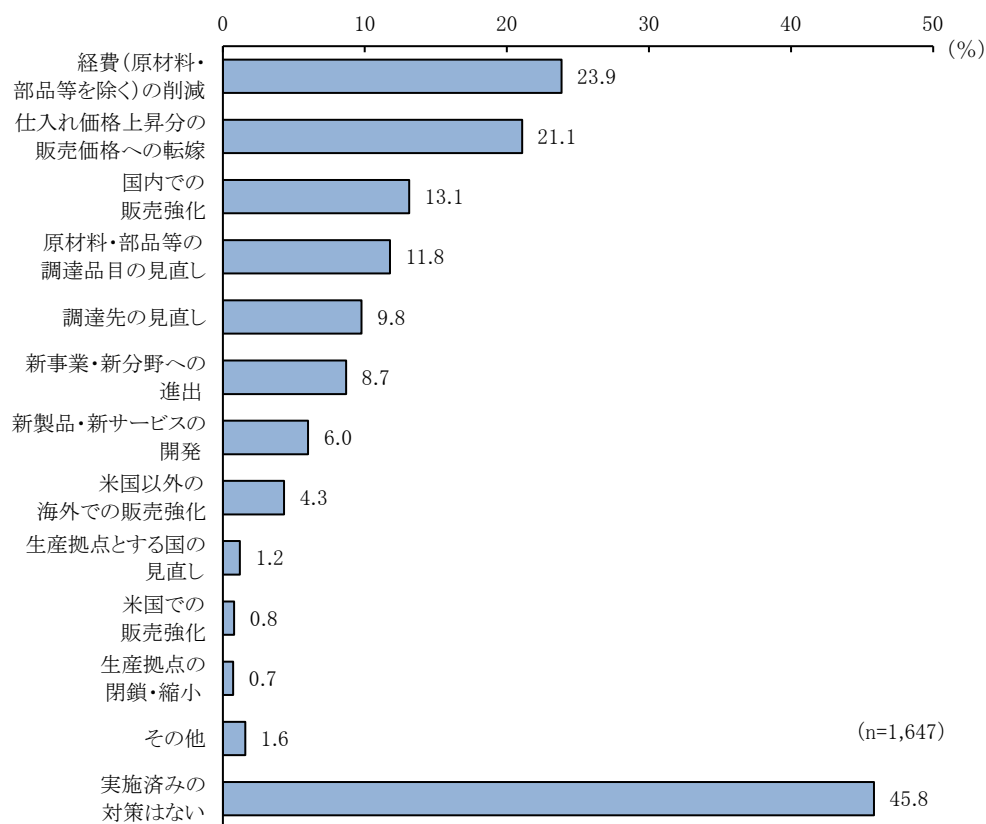
2 「25%超」は、「25%超～50%以下」「50%超～75%以下」「75%超」の合計（図－7も同じ）。

図－7 米国の関税引き上げによる具体的なマイナスの影響（複数回答、輸出比率別）

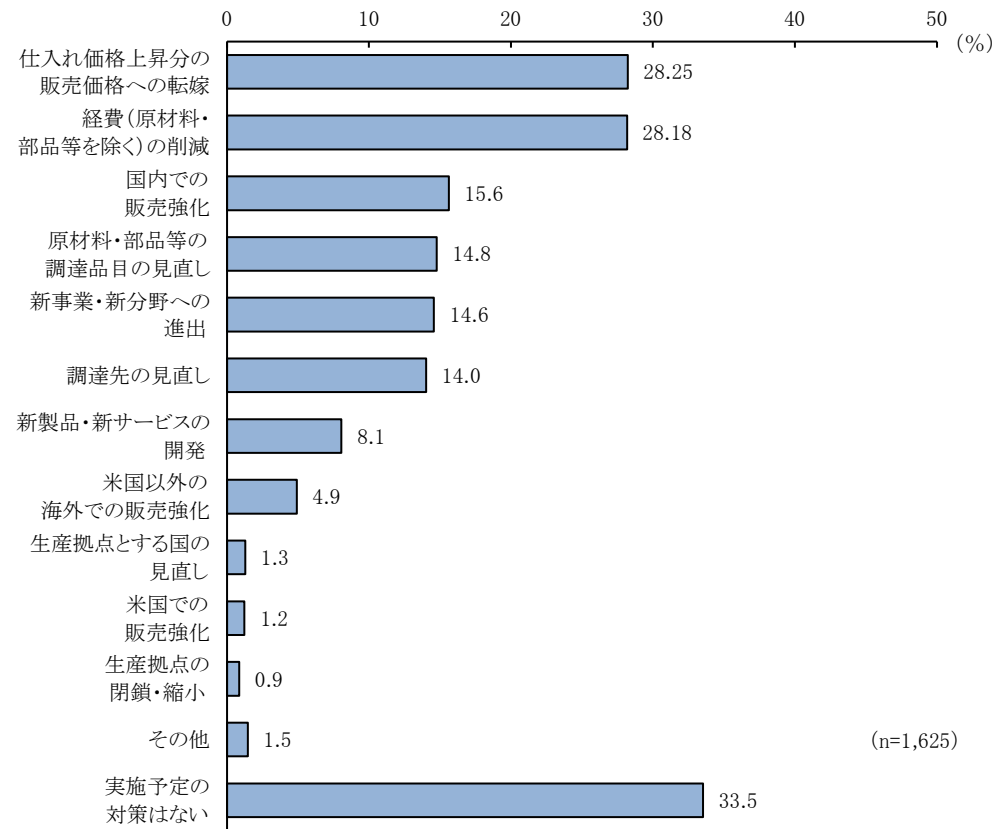


- 米国の関税引き上げによりマイナスの影響を受けた企業における実施済みの対策をみると、「経費（原材料・部品等を除く）の削減」が23.9%と最も多く、次いで「仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁」（21.1%）、「国内での販売強化」（13.1%）の順となった（図－8）。他方、「実施済みの対策はない」は45.8%だった。
- 米国の関税引き上げによりマイナスの影響を受けた企業における実施予定の対策をみると、「仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁」が28.25%と最も多く、次いで「経費（原材料・部品等を除く）の削減」（28.18%）、「国内での販売強化」（15.6%）の順となった（図－9）。他方、「実施予定の対策はない」は33.5%だった。

図－8 実施済みの対策（複数回答）



図－9 実施予定の対策（複数回答）



(注) 図－1で「マイナスの影響」と回答した企業について集計したもの(図－9も同じ)。